

令和2年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	13 頁
8 事業全般の総括	15 頁
むすび	15 頁
付 表	
経営比率等	16 頁

第1 審査の対象

令和2年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数183,316人（1日平均502人）、外来患者数299,386人（1日平均1,232人）となっている。看護学校は、令和2年度入学者60人、卒業者63人、年度末の在学者数は182人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数660床、33診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和2年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和元年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	434,847	436,502	1,655	473,721	△ 37,219	92.1
入院患者数 (1日平均)	176,295 (483)	173,787 (476)	△ 2,508 (△ 7)	188,581 (515)	△ 14,794 (△ 39)	92.2
外来患者数 (1日平均)	258,552 (1,064)	262,715 (1,081)	4,163 (17)	285,140 (1,188)	△ 22,425 (△ 107)	92.1
病床数(床)	660	660	0	660	0	100.0
延病床数(床)		240,900		241,560	△ 660	99.7
病床利用率(%)		72.1		78.1	△ 6.0	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和2年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和元年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	46,669	46,200	△ 469	51,999	△ 5,799	88.8
入院患者数 (1日平均)	9,490 (26)	9,529 (26)	39 (0)	11,804 (32)	△ 2,275 (△ 6)	80.7
外来患者数 (1日平均)	37,179 (153)	36,671 (151)	△ 508 (△ 2)	40,195 (167)	△ 3,524 (△ 16)	91.2
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,176	△ 36	99.7
病床利用率(%)		72.5		89.6	△ 17.1	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

令和2年度末の在学者数は、1年61人、2年58人、3年63人、合計182人である。

なお、卒業生は63人で、進路は就職62人(当院43人、構成四市内病院9人、その他県内病院9人、県外病院1人)、進学1人である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業者	当院就職者	
				人数	比率
元	142 (61)	60 (31)	58	29	50.0
2	127 (54)	60 (30)	63	43	68.3
比較	△ 15 (△ 7)	0 (△ 1)	5	14	18.3

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業 者				留年者
人数	進 路		内 訳	
63人	就職	62人	当院 43人、当院以外 19人	なし
	進学	1人		
	その他	0人		

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度比で12億3,800万3千円の増収となっている。これは、本院及び分院事業において医業収益が減少したものの、医業外収益が増加したことによるものである。また、特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付があったことで増加した。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	22,616,798	93.7	21,656,578	94.5	960,220	104.4
医業収益	19,090,323	79.1	19,658,553	85.8	△ 568,230	97.1
医業外収益	3,526,475	14.6	1,998,025	8.7	1,528,450	176.5
特別利益（本院）	625,667	2.6	287,197	1.3	338,470	217.9
分院事業収益	626,808	2.6	689,480	3.0	△ 62,672	90.9
医業収益	570,041	2.4	642,739	2.8	△ 72,698	88.7
医業外収益	56,767	0.2	46,741	0.2	10,026	121.5
特別利益（分院）	3,918	0.0	0	0.0	3,918	皆増
看護師養成事業収益	272,839	1.1	274,502	1.2	△ 1,663	99.4
特別利益（学校）	0	0.0	270	0.0	△ 270	皆減
合 計	24,146,030	100.0	22,908,027	100.0	1,238,003	105.4

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	22,385,190	22,688,922	303,732	101.4
分院事業収益	631,591	631,237	△ 354	99.9
看護師養成事業収益	275,480	273,623	△ 1,857	99.3
特別利益	627,012	629,606	2,594	100.4
合 計	23,919,273	24,223,388	304,115	101.3

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度比で1億7,930万6千円の減額となっている。これは、本院事業において医業費用が減少したことによるものである。また、特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付を行ったことで増加した。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	21,790,884	93.1	22,310,894	94.6	△ 520,010	97.7
企業団管理費	1,936	0.0	1,881	0.0	55	102.9
医業費用	20,559,294	87.8	21,092,624	89.4	△ 533,330	97.5
医業外費用	1,229,654	5.3	1,216,389	5.2	13,265	101.1
特別損失（本院）	641,186	2.8	309,984	1.3	331,202	206.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	702,196	3.0	695,387	3.0	6,809	101.0
医業費用	685,969	2.9	679,102	2.9	6,867	101.0
医業外費用	16,227	0.1	16,285	0.1	△ 58	99.6
特別損失（分院）	5,682	0.0	762	0.0	4,920	745.7
看護師養成事業費用	263,262	1.1	266,061	1.1	△ 2,799	98.9
特別損失（学校）	572	0.0	0	0.0	572	皆増
合 計	23,403,782	100.0	23,583,088	100.0	△ 179,306	99.2

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	22,388,989	21,828,198	△ 560,791	97.5
分院事業費用	711,907	706,396	△ 5,511	99.2
看護師養成事業費用	275,480	263,101	△ 12,379	95.5
特別損失	647,167	647,490	323	100.0
予備費	3,878	0	△ 3,878	0.0
合 計	24,027,421	23,445,185	△ 582,236	97.6

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は、前年度比で7億4,279万8千円の増収となっている。
これは、主として企業債の発行額が増加したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	1,150,857	99.7	411,423	100.0	739,434	279.7
企業債	1,051,000	91.1	300,000	72.9	751,000	350.3
他会計負担金	0	0.0	71,000	17.3	△ 71,000	皆減
国県補助金	79,857	6.9	0	0.0	79,857	皆増
寄附金	20,000	1.7	0	0.0	20,000	皆増
固定資産売却代金	0	0.0	423	0.1	△ 423	皆減
その他資本的収入	0	0.0	40,000	9.7	△ 40,000	皆減
分院	3,364	0.3	0	0.0	3,364	皆増
国県補助金	3,364	0.3	0	0.0	3,364	皆増
合 計	1,154,221	100.0	411,423	100.0	742,798	280.5

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	1,342,250	1,154,221	△ 188,029	86.0
企業債	1,237,000	1,051,000	△ 186,000	85.0
出資金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	85,246	83,221	△ 2,025	97.6
寄附金	20,001	20,000	△ 1	100.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度比で3,339万5千円の減額となっている。

これは、企業債の償還元金が増加したものの、本院事業において前年度に病院棟外壁改修工事や心臓カテーテル室増設工事等を実施したため、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,721,244	99.5	2,726,658	98.5	△ 5,414	99.8
建設改良費	1,223,665	44.7	1,381,163	49.9	△ 157,498	88.6
企業債償還金	1,497,579	54.8	1,340,695	48.4	156,884	111.7
投資及び有価証券取得費	0	0.0	4,800	0.2	△ 4,800	皆減
分院	13,198	0.5	41,179	1.5	△ 27,981	32.1
建設改良費	13,198	0.5	41,179	1.5	△ 27,981	32.1
合 計	2,734,442	100.0	2,767,837	100.0	△ 33,395	98.8

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,992,704	2,734,442	△ 258,262	91.4
建設改良費	1,470,123	1,236,863	△ 233,260	84.1
企業債償還金	1,497,580	1,497,579	△ 1	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	24,000	0	△ 24,000	0.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益238億7,319万1千円に対し、総費用は231億3,994万8千円で、7億3,324万3千円の当年度純利益が生じている。

前年度は6億8,377万2千円の損失であったことから、14億1,701万5千円の収支改善となっている。収益面では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により入院収益が減収となったものの、国県補助金や構成市負担金などの財政支援による医業外収益の増や新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付による特別利益の増などにより、全体として増収となっている。費用面では、職員数の増や会計年度任用職員制度の導入による給与費の増、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付による特別損失の増があったものの、材料費、経費及び減価償却費が減少するなどし、全体として減額となっている。これらにより、前年度と比べ損益は大幅に改善し、黒字を計上することとなった。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
総収益	23,873,191	22,633,255	1,239,936	105.5
医業収益	19,660,364	20,301,292	△ 640,928	96.8
入院収益	13,343,475	13,973,814	△ 630,339	95.5
外来収益	5,788,513	5,787,482	1,031	100.0
その他医業収益	528,376	539,996	△ 11,620	97.8
医業外収益	3,583,242	2,044,766	1,538,476	175.2
受取利息配当金	334	1,473	△ 1,139	22.7
国県補助金	1,546,219	369,882	1,176,337	418.0
負担金交付金	1,563,205	1,302,164	261,041	120.0
保育所収益	23,486	27,216	△ 3,730	86.3
長期前受金戻入	78,323	97,913	△ 19,590	80.0
その他医業外収益	371,675	246,118	125,557	151.0
特別利益	629,585	287,197	342,388	219.2
総費用	23,139,948	23,317,027	△ 177,079	99.2
企業団管理費	1,936	1,881	55	102.9
医業費用	21,245,263	21,771,726	△ 526,463	97.6
給与費	12,177,636	11,818,995	358,641	103.0
材料費	5,587,800	5,996,519	△ 408,719	93.2
経費	2,118,008	2,366,285	△ 248,277	89.5
減価償却費	1,198,975	1,469,278	△ 270,303	81.6
資産減耗費	109,949	34,442	75,507	319.2
研究研修費	52,895	86,207	△ 33,312	61.4
医業外費用	1,245,881	1,232,674	13,207	101.1
支払利息	182,174	197,626	△ 15,452	92.2
奨学金	95,200	99,350	△ 4,150	95.8
保育所運営費	98,679	98,963	△ 284	99.7
その他医業外費用	788,983	756,238	32,745	104.3
長期前払消費税額償却	80,845	80,497	348	100.4
特別損失	646,868	310,746	336,122	208.2
予備費	0	0	0	-
損益	733,243	△ 683,772	1,417,015	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し増加している。これは、流動資産において、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の未収計上により未収金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債については減少、資本については増加している。負債の減少理由は、リース債務及び退職給付引当金の増を上回る企業債及び未払金の減によるものである。資本の増加理由は、当年度純利益を計上したためである。

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
資産の部	25,919,593	25,296,051	623,542	102.5
固定資産	19,141,299	19,025,978	115,321	100.6
有形固定資産	18,725,154	18,641,527	83,627	100.4
無形固定資産	18,173	29,086	△ 10,913	62.5
投資その他資産	397,972	355,365	42,607	112.0
流動資産	6,778,294	6,270,073	508,221	108.1
現金預金	2,480,182	2,682,272	△ 202,090	92.5
未収金	4,193,366	3,508,120	685,246	119.5
貸倒引当金	△ 19,905	△ 20,759	854	95.9
貯蔵品	109,033	84,531	24,502	129.0
前払金	457	757	△ 300	60.4
前払費用	15,161	15,152	9	100.1
負債の部	21,299,032	21,417,738	△ 118,706	99.4
固定負債	16,053,742	15,931,891	121,851	100.8
企業債	13,234,937	13,697,786	△ 462,849	96.6
長期リース債務	300,817	0	300,817	皆増
退職給付引当金	2,517,988	2,234,105	283,883	112.7
流動負債	3,761,068	4,017,538	△ 256,470	93.6
企業債	1,513,849	1,497,579	16,270	101.1
短期リース債務	16,106	0	16,106	皆増
未払金	1,423,479	1,771,723	△ 348,244	80.3
預り金	113,309	111,146	2,163	101.9
引当金	694,325	637,090	57,235	109.0
繰延収益	1,484,222	1,468,309	15,913	101.1
資本の部	4,620,561	3,878,313	742,248	119.1
資本金	3,158,677	3,166,108	△ 7,431	99.8
剰余金	1,461,884	712,205	749,679	205.3
資本剰余金	16,551	16,551	0	100.0
利益剰余金	1,445,333	695,654	749,679	207.8

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、令和3年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	173,787人	476人	188,581人	515人	△ 14,794人
外来患者数	262,715人	1,081人	285,140人	1,188人	△ 22,425人

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年度と比較し入院患者数、外来患者数ともに減少している。減少が著しい診療科は、入院・外来ともに循環器内科及び小児科である。

(2) 分院事業

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	9,529人	26人	11,804人	32人	△ 2,275人
外来患者数	36,671人	151人	40,195人	167人	△ 3,524人

本院と同様に、前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。入院・外来ともに、主に減少している診療科は内科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、建物附属設備やリース資産などの新規取得により増加した。また、流動資産も前年度と比べ増加したが、これは未収金が増加したことによるものである。
- ② 未収金の年度末残高は41億9,336万6千円となっている。前年度と比較し保険者負担未収金は5,101万6千円、医業外未収金は6億2,214万2千円増加し、全体としても6億8,524万6千円の増加となっている。なお、医業外未収金の主な内容は、新型コロナウイルス感染症関連補助金である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増減額
保険者負担の未収金	3,085,020	3,034,004	51,016
患者負担の未収金	183,400	185,426	△ 2,026
医業外未収金	849,619	227,477	622,142
クレジット未収金	75,327	61,213	14,114
計	4,193,366	3,508,120	685,246

- ③ 負債の企業債については、次のとおりである。

(単位：千円)

令和2年度借入額	令和2年度企業債償還額	年度末未償還残高	発行総額 (件数)
1,051,000	1,497,579	14,748,786	28,058,100 (18件)

企業債は、平成4年度の変電室建設、平成10年度から平成14年度までの新病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舎建設及び污水管接続換工事、平成30年度の電子カルテシステム更新、令和2年度の附属設備建設改修工事に係る借入金である。また、平成25年度以降は医療機器購入のための借入を毎年行っている。

- ④ 負債のリース債務については、令和3年3月から稼動したガスコージェネレーション設備のファイナンス・リース取引によるものである。
- ⑤ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、引当金に繰り入れたことにより増加している。
- ⑥ 剰余金については、当年度純利益が発生したことにより増加している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末残高	令和2年度増減額	令和2年度末残高
資本剰余金	16,551	0	16,551
他会計負担金	16,551	0	16,551
利益剰余金	695,654	749,679	1,445,333
建設改良積立金	129,641	△ 129,641	0
財政調整積立金	709,754	△ 6,669	703,085
未処分利益剰余金	△ 143,741	885,989	742,248
(当年度損益)	(△ 675,061)	(1,417,308)	(742,247)
計	712,205	749,679	1,461,884

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入					資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費	新型コロナウイルス 感染症 対応経費	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,328,000	32,000	211,000	189,356	1,760,356	0	1,760,356
繰出基準額	1,747,175	102,797	182,342	0	2,032,314	959,512	2,991,826
差 額	△ 419,175	△ 70,797	28,658	189,356	△ 271,958	△ 959,512	△ 1,231,470

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より2,865万8千円ほど多く、さらに新型コロナウイルス感染症対応経費として1億8,935万6千円の基準外の繰入があった。また、救急医療など不採算部門の運営に要する経費について、本分院合わせて繰出基準額より4億8,997万2千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では9億5,951万2千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準に基づき算定した経費のうち、真に必要な経費として算定した額とするとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営の効率化が必要である。

なお、地方公営企業繰出金の考え方に基づく繰出基準額については、引き続き構成市に理解を求めていく必要がある。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院の自動火災報知設備更新工事、管理部門空調設備更新工事等の施工で、一般競争入札11件、随意契約7件となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では高精度放射線治療システム（リニアック装置一式）等の購入で、一般競争入札43件、随意契約20件となっている。
分院は、CR画像読取装置等の購入で、一般競争入札3件となっている。
- ③ 備品費は、本院は院内ネットワーク装置、眼科カルテシステム等の購入で、一般競争入札6件、随意契約18件となっている。
分院は、簡易診察室用仮設ドームハウス等の購入で、随意契約3件となっている。
学校は、教務用サーバ及びパソコン等の購入で、随意契約2件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 健全財政について
令和2年度の決算収支については、コロナ禍の影響もあり、本院、分院ともに業務量及び医業収益は前年度を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症対応に対する補助金を始めとする財政支援もあり、経常損益及び当期純損益とも黒字となっている。しかしながら、これらの財政支援がなければ、赤字という結果を招いている。現在進めている改善策を検証し、職員一丸となって早急に抜本的な経営改善を図りたい。
- ② コスト削減について
経営改善を図るためには収入の増加を図ると同時に支出の削減も行う必要がある。そのような中、ベンチマークシステムを活用した組織的な価格交渉により医薬品や診療材料等の大幅なコスト削減、また、令和元年度から診療材料の共同購入組織に加盟し、共同購入選定品への切換えを積極的に実施し成果を上げており、その取組は評価するところである。引き続き、人材確保を含め医療サービスを低下させない範囲で、コスト削減に万全を期されたい。
- ③ 医師不足について
地方の医師不足が深刻化し、かつ恒常化している状況の中、大学医局との派遣交渉や民間人材斡旋事業者を活用するなど様々な取組により、常勤医師が不在または不足していた診療科の医師を採用できたことは高く評価する。引き続きその推進に努め、今後の働き方改革に対応するために必要な医師の確保に努められたい。

④ 看護師の確保推進について

看護師の確保推進については、看護系大学への訪問や病院見学会の開催など様々な取組によりほぼ計画通り確保できていることから、引き続き努力されたい。また、附属看護学校の国家試験の合格率が高いことは優秀な学生の確保にも結び付くと考えられることから、指導強化に努め優秀な看護師を養成されたい。

⑤ 病床利用率について

病床利用率については、平成30年度80.5%、令和元年度は78.7%と低下し、令和2年度はコロナ禍の影響があるものの72.2%と更に低下している。これは、医業収益に直結するものであることから、今後引き続きその向上に努められたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、令和2年度は本院が92.9%、分院は83.1%、本・分院全体で92.5%となり、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

(単位：千円・%)

	令和2年度			令和元年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	19,090,323	570,041	19,660,364	20,301,292
医業費用	20,559,294	685,969	21,245,263	21,771,726
医業収支比率	92.9	83.1	92.5	93.2

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	令和2年度			令和元年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	61.0%	91.5%	61.9%	58.2%
材料費	28.9%	11.3%	28.4%	29.5%
経費	10.8%	10.9%	10.8%	11.7%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業の収益面では、外来化学療法件数の増などによる診療単価の上昇により外来収益は増収となるも、コロナ禍での患者数の大幅な減少による影響を受け入院収益や健康相談収益は減収となっているが、国県補助金や構成市負担金の臨時繰り入れ等の財政支援があったことで、収益全体では増収となっている。

一方、費用面では、職員数の増や会計年度任用職員制度の導入により給与費は増加しているが、高額材料の使用量減による材料費の減、現病院建物附属設備の耐用年数経過による減価償却費の減などにより費用減となっている。また、

特別損益では、退職手当組合からの還付金や新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の収入があった一方で、退職給付引当金への繰入れや慰労金支払いの費用を計上している。

これらのことにより、当該年度は経常損益、純損益ともに黒字を計上している。

- ③ 分院事業の収益面では、本院と同様にコロナ禍での患者数の大幅な減少により入院収益、外来収益ともに減収となっている。一方、費用面では、材料費、経費及び減価償却費などは減少しているが、給与費の増額幅が上回ったため費用増となっている。これらにより、当該年度は経常損益、純損益ともに赤字を計上している。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益の多くが構成市からの負担金で、費用の大半は教務員等の給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	比 較
学費収益	41,706	15.3	41,909	△ 203
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	211,000	77.3	211,000	0
長期前受金戻入	8,241	3.0	9,001	△ 760
その他収益	11,892	4.4	12,593	△ 701
特別利益	0	0.0	270	△ 270
収益計	272,839	100.0	274,773	△ 1,934
区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	比 較
給与費	151,467	57.4	150,975	492
教育費	4,738	1.8	6,056	△ 1,318
経費	14,101	5.4	14,840	△ 739
寄宿舎費	5,135	2.0	4,934	201
減価償却費	62,021	23.5	62,978	△ 957
資産減耗費	0	0.0	0	0
研究研修費	89	0.0	523	△ 434
支払利息	12,720	4.8	13,068	△ 348
その他費用	12,992	4.9	12,687	305
特別損失	571	0.2	0	571
費用計	263,834	100.0	266,061	△ 2,227
収支差引	9,005		8,712	

令和2年度の卒業生63人のうち当院就職者は43人、当院以外病院就職者は19人であり、当院就職者は前年度比で14人増加している。

8 事業全般の総括

当企業団の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にあり、更に新型コロナウイルス感染症拡大により病院経営に非常に大きな影響が出ており、地域の基幹病院として、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、経営改善に鋭意取り組んできたところである。

令和2年度においては、建物附属設備の更新工事の実施、高精度放射線治療システムや手術顕微鏡の更新等医療機器の整備、院内ネットワーク装置や眼科カルテシステムなどの更新整備を図り、高度な医療を提供するための体制整備を図っている。

このような状況の中で、当企業団が平成28年度から4か年連続して経常損益・純損益とも赤字を計上したことから、令和2年度は連続する赤字決算に対する危機意識から経営改善に鋭意取り組み、その成果も少しずつ出て来ているものと思われる。

引き続き危機意識を徹底し、企業団職員一丸となって、抜本的で持続的な経営改善に万全を期すとともに、地域の基幹病院として健全経営に努められ、安定的かつ良質な医療を提供されることを強く要望する。

むすび

令和2年度は第5次3か年経営計画の最終年度であり、「令和2年度及び計画期間の達成状況」によると、おおむね計画は達成されているが、令和2年度の経営指標の数値目標の達成率は、新型コロナウイルス感染症拡大により、新入院患者が減少する中、「収入の確保」・「支出の削減」策を積極的に実施し、医業収支比率の大幅な悪化を抑えることができていたが、経常収支比率を除き未達成となっている。

厳しい状況ではあるが、収支均衡予算を目指すためには、これらの数値目標に少しでも近づくことが当面の課題である。

計画経営を実現するためにも新たな「経営計画」を基本としながらも、前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組む必要がある。

引き続き、公営企業の本旨を踏まえながらも、健全経営を目指し、経営再建のために更に職員一丸となって取り組むことを強く要望する。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	2年度	元年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	97.1	6.2	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.5	93.2	△ 0.7	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	7.5	6.5	1.0	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.9	1.0	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.9	58.2	3.7	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	28.4	29.5	△ 1.1	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.8	11.7	△ 0.9	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	72.2	78.7	△ 6.5	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。